

## 2019年度 第1四半期の業績の概要

FWD富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）は、2019年度第1四半期（2019年4月1日～6月30日）の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

### トピックス

#### 1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は38千件となり、新契約年換算保険料は45億円となりました。



#### 2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

保有契約件数は1,280千件となり、保有契約年換算保険料は1,652億円となりました。



#### 3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から2.7%増加し457億円となりました。

内訳 第一分野 368億円  
第三分野 88億円



#### 4. 総資産

総資産は2018年度末から2.1%増加し9,005億円となりました。

#### 5. 純利益

純利益は36億円となりました。

#### 6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2018年度末から32.4ポイント増加し、1,062.1%となりました。

## 2019年度第1四半期報告

FWD 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 友野紀夫）の2019年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	10 頁
7. 特別勘定の状況	11 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,247	66,195	1,272	102.0	71,642	108.2
個人年金保険	7	359	7	99.2	356	99.2
団 体 保 険	—	2,550	—	—	2,574	100.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度 第 1 四半期累計期間				2019 年度 第 1 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	18	2,318	2,318	—	38	203.0	6,594	284.5	6,594	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	96	96	—	—	—	244	253.8	244	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末	2019 年度	
		第 1 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	161,505	162,627	100.7
個 人 年 金 保 険	2,591	2,582	99.6
合 計	164,097	165,209	100.7
うち医療保障・生前給付保障等	54,449	54,676	100.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度 第 1 四半期累計期間	2019 年度	
		第 1 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	10,157	4,569	45.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	10,157	4,569	45.0
うち医療保障・生前給付保障等	3,180	1,170	36.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018 年度末		2019 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コール・ローン	23,465	2.7	25,237	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	780,590	88.5	795,380	88.3
公 社 債	376,810	42.7	320,173	35.6
株 式	26,480	3.0	43,814	4.9
外 国 証 券	375,078	42.5	429,035	47.6
公 社 債	364,347	41.3	417,643	46.4
株 式 等	10,730	1.2	11,391	1.3
そ の 他 の 証 券	2,221	0.3	2,357	0.3
貸付金	16,873	1.9	16,987	1.9
不動産	12,889	1.5	12,880	1.4
繰延税金資産	—	—	—	—
そ の 他	48,414	5.5	50,019	5.6
貸倒引当金	△5	△0.0	△5	△0.0
合 計	882,227	100.0	900,500	100.0
うち外貨建資産	249,471	28.3	316,772	35.2

## (2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末					2019 年度 第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	709,186	752,496	43,310	44,781	1,471	704,320	749,130	44,809	45,306	496
公 社 債	348,135	376,610	28,474	28,490	15	295,167	319,972	24,804	24,825	20
株 式	374	936	561	568	7	374	869	495	512	17
外 国 証 券	358,675	372,729	14,053	15,493	1,439	406,678	425,929	19,251	19,708	456
公 社 債	350,316	364,347	14,031	15,450	1,419	398,528	417,643	19,115	19,572	456
株 式 等	8,359	8,381	22	42	20	8,149	8,286	136	136	—
その他の証券	2,000	2,221	220	229	8	2,099	2,357	257	259	2
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	709,186	752,496	43,310	44,781	1,471	704,320	749,130	44,809	45,306	496
公 社 債	348,135	376,610	28,474	28,490	15	295,167	319,972	24,804	24,825	20
株 式	374	936	561	568	7	374	869	495	512	17
外 国 証 券	358,675	372,729	14,053	15,493	1,439	406,678	425,929	19,251	19,708	456
公 社 債	350,316	364,347	14,031	15,450	1,419	398,528	417,643	19,115	19,572	456
株 式 等	8,359	8,381	22	42	20	8,149	8,286	136	136	—
その他の証券	2,000	2,221	220	229	8	2,099	2,357	257	259	2
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度 第 1 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	25,400	42,800
その他の有価証券	2,656	3,499
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	144	144
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	2,511	3,355
合 計	28,056	46,299

### (3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018 年度末 要約貸借対照表 (2019 年 3 月 31 日現在)	2019 年度 第 1 四半期会計期間末 (2019 年 6 月 30 日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	23,465	25,237
有価証券	780,590	795,380
(うち国債)	( 362,423 )	( 305,530 )
(うち社債)	( 14,387 )	( 14,643 )
(うち株式)	( 26,480 )	( 43,814 )
(うち外国証券)	( 375,078 )	( 429,035 )
貸付金	16,873	16,987
保険約款貸付	16,861	16,977
一般貸付	11	10
有形固定資産	14,114	14,126
無形固定資産	6,249	6,940
代理店貸	23	23
再保険貸	20,395	18,753
その他資産	20,513	23,031
前払年金費用	7	23
貸倒引当金	△5	△5
資産の部合計	882,227	900,500
(負債の部)		
保険契約準備金	781,952	800,382
支払備金	5,072	5,489
責任準備金	776,553	794,560
契約者配当準備金	326	333
代理店借	5,833	3,271
再保険借	10,794	7,127
その他負債	16,401	19,614
未払法人税等	1,908	432
資産除去債務	522	529
その他の負債	13,970	18,651
役員退職慰労引当金	68	61
価格変動準備金	1,557	1,672
繰延税金負債	12,118	12,514
負債の部合計	828,726	844,645
(純資産の部)		
資本金	33,750	33,750
資本剰余金	23,750	23,750
資本準備金	23,750	23,750
利益剰余金	△32,119	△28,756
その他利益剰余金	△32,119	△28,756
繰越利益剰余金	△32,119	△28,756
株主資本合計	25,380	28,743
その他有価証券評価差額金	31,229	32,246
繰延ヘッジ損益	△3,109	△5,134
評価・換算差額等合計	28,119	27,111
純資産の部合計	53,500	55,854
負債及び純資産の部合計	882,227	900,500

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018 年度	2019 年度
		第 1 四半期累計期間 ( 2018 年 4 月 1 日から 2018 年 6 月 30 日まで )	第 1 四半期累計期間 ( 2019 年 4 月 1 日から 2019 年 6 月 30 日まで )
		金額	金額
経常収益		68,605	82,518
保険料等収入		64,911	64,844
(うち保険料)	(	44,548 )	( 45,766 )
資産運用収益		3,126	17,025
(うち利息及び配当金等収入)	(	3,035 )	( 3,526 )
(うち有価証券売却益)	(	— )	( 7,532 )
(うち金融派生商品収益)	(	— )	( 5,943 )
その他経常収益		566	648
経常費用		70,152	78,259
保険金等支払金		33,297	39,241
(うち保険金)	(	1,967 )	( 1,789 )
(うち年金)	(	218 )	( 707 )
(うち給付金)	(	2,258 )	( 2,738 )
(うち解約返戻金)	(	4,113 )	( 6,907 )
(うちその他返戻金)	(	356 )	( 592 )
責任準備金等繰入額		22,733	18,423
支払備金繰入額		316	416
責任準備金繰入額		22,417	18,006
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		523	7,958
(うち支払利息)	(	2 )	( 1 )
(うち有価証券売却損)	(	9 )	( 603 )
(うち金融派生商品費用)	(	510 )	( — )
(うち為替差損)	(	— )	( 7,245 )
事業費		12,868	11,427
その他経常費用		730	1,208
経常利益又は経常損失 (△)		△1,547	4,259
特別損失		65	125
固定資産等処分損		0	10
価格変動準備金繰入額		65	115
契約者配当準備金繰入額		70	45
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)		△1,683	4,087
法人税及び住民税		8	435
法人税等合計		8	435
四半期純利益又は四半期純損失 (△)		△1,691	3,652

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2019年度第1四半期会計期間末

### 1. 会計方針の変更

その他有価証券のうち外貨建債券に係る換算差額について、従来、評価差額として全部純資産直入法により処理しておりましたが、当第1四半期会計期間の期首より、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理する方法に変更しております。

なお、外貨建債券については、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実施しており、従来、時価ヘッジを行っておりましたが、当該変更に伴いヘッジ会計の要件を満たさなくなるため、ヘッジ会計の適用を中止しております。

これは、当社は、事業特性の再評価、資産運用環境の分析等の結果を受けて資産運用方針の変更を行っておりますが、この変更を受けて、為替リスク管理方針をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

また、当社は親会社が準拠する国際財務報告基準に基づき業績評価を行っておりますが、変更後の会計方針は同基準における会計処理方法と整合するため、業績評価とより整合性を持たせるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果関連するヘッジ会計も遡及的に中止となり、これらの累積的影響額は当第1四半期会計期間の期首の純資産に反映されております。この結果、利益剰余金の当期首残高は289百万円減少し、その他有価証券評価差額金の当期首残高は同額増加しております。

### 2. 簡便的な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

### 3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、59,589百万円であります。

### 4. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	326百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	38百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	45百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	333百万円

### 5. 当社は2019年4月17日にマーキュリーNHB特定目的会社へ優先出資を行い、当第1四半期より子会社としました。

なお、当子会社は、東京都において賃貸等不動産を保有しております。

マーキュリーNHB特定目的会社をはじめとする当社子会社の当第1四半期末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は36,755百万円、時価は37,400百万円であります。なお、時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。また、子会社の賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額はありません。

### 6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

2019年度第1四半期累計期間

### 1. 1株当たり四半期純利益は3,175円93銭です。なお、潜在株式はありません。

### 2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
基礎利益	A	△891	△1,106
キャピタル収益		28	13,475
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	—	7,532
	金融派生商品収益	—	5,943
	為替差益	28	—
	その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用		520	7,849
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	9	603
	有価証券評価損	—	—
	金融派生商品費用	510	—
	為替差損	—	7,245
	その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益	B	△491	5,626
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△1,382	4,519
臨時収益		—	—
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	—	—
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		164	260
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	164	260
	個別貸倒引当金繰入額	—	—
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△164	△260
経常利益	A+B+C	△1,547	4,259

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018 年度末	2019 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	98,313	105,003
資本金等	25,380	28,740
価格変動準備金	1,557	1,672
危険準備金	6,888	7,148
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	36,214	35,663
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	△82	△504
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	47,555	47,184
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△19,201	△14,901
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	19,094	19,771
保険リスク相当額 R1	1,388	1,371
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	878	855
予定利率リスク相当額 R2	482	485
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	17,853	18,518
経営管理リスク相当額 R4	618	636
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,029.7%	1,062.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2018 年度末	2019 年度 第 1 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	882,144	899,995
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	760,605	776,124
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	121,538	123,870
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	—	—
実質資産負債差額 B (3) - (4)	121,538	123,870

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の子会社として GC 品川特定目的会社等がありますが、当社の個別貸借対照表の注記等において当該子会社等に関する主要な情報を開示しているため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。